

Contents *****

特集：G7 広島サミット後の内外情勢	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
「ヒロシマの G7」はいかに報道されたか	7p
＜From the Editor＞ デサンティス州知事、見参！	9p

特集：G7 広島サミット後の内外情勢

5月19日から21日、広島で行われたG7サミットは、「戦時のサミット」にふさわしいサプライズが連続で、しみじみ歴史に残る会合であったと思います。G7首脳による原爆慰霊碑への献花から、ゼレンスキー大統領の訪日、そして40pにわたる共同宣言とさまざまな合意文書。日本外交も意外とやる、と感じた首脳会合でした。

これだけの成果を見届けた後に、内外にさまざまな影響が広がるのは自然なことです。まずは米国では債務上限問題が佳境を迎えています。「Xデー」と呼ばれる6月1日まではほぼ秒読み状態。そして国内では「早期解散説」がささやかれています。岸田首相は余勢を駆って政局に突き進むのか。あるいは別の政策課題を目指すのか。

先週末のサミットを振り返りつつ、今後の内外情勢を展望してみたいと思います。

●「戦後の和解」は既に達成されていた

5月19日、G7首脳の9人（7カ国の首脳に、EUのミシェル大統領とフォン・デア・ライエン委員長が加わる）が横一列に並んで原爆慰霊碑に献花する映像を見ながら、ハッと息を呑む思いがした。

「松尾さん、とうとうここまで来ましたよ」

9人の中央に位置するのは岸田文雄首相。向かって右隣にはバイデン大統領が立っている。原爆を落とした国と落とされた国の首脳が並んで、犠牲者に花を手向けている。そしてそのことに対し、ほとんど異和感がない。端的に言えば、米国大統領に対して謝罪を求める声はほとんど出なかった。広島の人たちが各国首脳に望んだことは、「原爆資料館をきちんと見てほしい」「広島の人に触れてほしい」であった。

7年前の伊勢志摩サミットの後には、バラク・オバマ大統領が同じ場所で花を捧げている。当時の紆余曲折を思い起こせば、まさに隔世の感がある。

太平洋戦争にけじめをつけるために、「日米相互献花外交」が必要だ、と申し出たのはジャーナリストの松尾文夫さん（1933～2019）であった。詳しい事情を知りたい方は、「オバマ広島訪問：日米『戦後和解』への長い道のり」（間宮淳／ウェブフォーサイト 2016年5月17日）¹をご一読願いたい。

およそいつの時代においても、戦後処理には大変な労苦が伴う。物理的な問題が片付いた後でも、メンタルな問題は長く残る。日本側が「広島と長崎」を持ち出せば、米国側は「真珠湾」を持ち出す。どちらがより悪かったのか、どちらの被害がより残酷だったのか。そんなことを言い出したら議論が収斂するわけではなく、後味の悪さだけが残る。

共同通信のジャーナリストで、米国政治研究の偉大なる先達であった松尾氏は、「ドレスデンの和解」を理想に掲げた。戦後 50 年を迎えた 1995 年、欧州戦線においてもっとも激しい被害を残したドイツのドレスデンにおいて、連合国と枢軸国の関係者が集まって犠牲者に対してともに花を捧げたのである。ときのヘルツォーク独大統領は、「生命は生命で相殺できません」と述べた。だから共に戦った同士が同じ側に立って、過去の犠牲を弔うべきである。そうでなかったら、戦後の真の和解など不可能ではないか。

1995年に欧米が行った鎮魂と和解の儀式を、日米でも行うべきだ。松尾さんは2005年9月号の「中央公論」に、日米相互献花外交の提言を寄稿した（日米版「ドレスデンの和解」の提案 ブッシュ大統領にヒロシマで花束を手向けてもらおう）²。さらに 2009 年には、『オバマ大統領が広島に献花する日』（小学館 101 新書）を上梓している。

この提案は、2016年5月にオバマ大統領がヒロシマを訪れ、同年12月に安倍首相がハワイの真珠湾を訪れることで実現した。日米の首脳が、いずれも同じ側に立って花を捧げた。もちろんそこに至るプロセスは、容易なことではなかったのである。

一例を挙げれば、オバマの広島訪問に対しては「中国と韓国の反対」があった。中韓両国にとっては、太平洋戦争における加害者であった日本が、被害者のように扱われることがあってはならなかったのだ。しかしそれから7年がたつと、今回は韓国のユンソンニョル大統領も広島を訪れ、在日韓国人の被爆者たちに面会した。そして「皆さんが困難な時に共にいられなかった」と謝罪し、他の首脳と同様に慰霊碑に花を捧げている。松尾さんは4年前に亡くなられたけれども、思い描いたことは既に達成されていたのである。

ただし残念な動きもあった。「核兵器を持つ国の代表が、犠牲者に花を捧げていいのか」式の抗議があったことである。原爆投下という残虐行為に対して、誰かを責めてマウントをとりたい人も確かに居るのであろう。バイデン大統領の側近は、もちろん核兵器のスイッチが入ったトランクを持参している。そのことを非難する人たちは、日本がその核の傘に守られていることを百も承知で言っているのだろうか。核廃絶はすぐれて道義的な論議であるけれども、そこに至る道はきわめて困難であり、現実的でなければならない。法律を批准する程度のことで、「核なき世界」に到達できるわけではないのである。

¹ <https://www.fsight.jp/articles/-/41189>

² 全文はここで読むことができる。http://matsuoamerica.sakura.ne.jp/id-3/2005/2005_09_.html

●「千両役者」ゼレンスキー大統領の登場

広島サミットにおける最大の見せ場は、ゼレンスキー大統領が出席したことであった。ゼレンスキー氏には、以下の3つの狙いがあったはずである。

第1はF-16戦闘機などの武器支援を要請すること。実際にはパイロットの訓練に時間を要するので、即座に戦場に投入できるわけではない。むしろ今年の秋以降、米欧の「支援疲れ」が出てくるころに効力を発揮するはずである。長期的なコミットメントを確実なものにするためにも、ウクライナとしては念を押ししたいところであったのだろう。

戦後の復興支援に関する議論も行われたはずである。今回のG7合意文書の中には、PGII (G7 Partnership for Global Infrastructure and Investment) が含まれている。これは昨年のエルマウサミットで合意した「質の高いインフラ投資」を目指すG7のコミットメントであり、わかりやすく言ってしまえば中国の「一帯一路」への対抗策である。それが今年のファクトシートには、40件もの具体的案件が挙げられているのには驚いた³。今後はこのリストの中に、「ウクライナ案件」が増えていくはずである。

第2にインドなど、ウクライナ戦争に対して中途半端な態度をとっている国に対し、自ら対面で「踏み絵」を迫ることであった。この点は、リアルとリモートでは天と地ほどに威力が違う。インドのモディ首相が、すかさず二国間の首脳会談に応じたのはさすがであった。もっとも9月のG20ニューデリー会合で、議長としてどんな差配を見せるかは見通せない。インド外交には「自国最優先」の伝統があるからだ。

逆に「反米親ロ」のブラジルのルーラ大統領は、ゼレンスキー氏の出席に困惑したはずである。大農業国であるブラジルは、ロシア産肥料に負うところが大きく、ルーラ氏はBRICS創設時のメンバーでもある。今年のBRICS首脳会議は、8月22日から24日にかけて南アで開催される。プーチン大統領が本当に出席するかどうか⁴、中国がどの程度の対ロ支援を打ち出すかなど、関心は尽きない。

そして第3の目的として、「ヒロシマのゼレンスキー」という「絵」を世界に発信することにより、ロシアに対して「核を使うことは許さない」というメッセージを送ることがあった。おそらくその点に関しては、インドなどグローバルサウスの多くの国々も同意してくれるはずである。

今回のゼレンスキー訪日は、日本外交としてもリスクをとったことになる。筆者も5月21日夕刻の献花の情景をNHKで見ている、「警備は大丈夫なのか」とハラハラしたものである。とはいえ、これも「戦時のサミット」ならではの事態と言えるだろう。3月の岸田首相によるキーウ訪問から、今回の広島サミットに至るまで、日本外交には「らしくない」プレーの連続であった。とりあえず「結果オーライ」となったことに感謝したい。

³ https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/session1_01_jp01.pdf

⁴南アはICC（国際刑事裁判所）の加盟国なので、戦争犯罪で逮捕状が発行されているプーチン大統領が同国を訪問した場合は、政府にはこれを逮捕する義務が生じる。

●あらためて「対中メッセージ」を確認する

かくして 2023 年の G7 広島サミットは多くの名シーンを残すことになったが、その分、経済面の話題が霞んでしまった。経済安全保障や中国への対応は、従来よりやや後退した感がある。今回のコミュニケの中で、もっとも有名なのは以下のパラグラフであり、「対中デカップリングからデ・リスキング」のくだりとして知られている。

Our policy approaches are not designed to harm China nor do we seek to thwart China's economic progress and development. A growing China that plays by international rules would be of global interest. **We are not decoupling or turning inwards.** At the same time, **we recognize that economic resilience requires de-risking and diversifying.** We will take steps, individually and collectively, to invest in our own economic vibrancy. We will reduce excessive dependencies in our critical supply chains.

バイデン政権の対中姿勢は「Small yard, High fence」（サリバン安保担当補佐官）なので、中国に対する経済面の締め付けは高性能半導体の分野に絞るつもりなのであろう。もっとも昨年打ち出された「CHIPS 法」＋「10・7 規制」は相当に強力な措置であり、そのことは本誌の前号でお伝えした通り。中国側としては、今後は半導体技術とサプライチェーンの「自前主義」を徹底することになるだろうが、そのことは結果として世界の半導体産業全体の発展速度を遅らせることにつながる可能性がある。

今年のコミュニケにおいては、台湾に関する記述がやや長くなったことも注目点である。以下に 3 年分を並べておこう。全てに共通する「台湾海峡問題の平和的解決を求める」という文言は、1972 年の日中国交正常化当時から繰り返されてきた決まり文句である。

(広島サミット／2023 年)

We reaffirm the importance of peace and stability across the Taiwan Strait **as indispensable to security and prosperity in the international community.** **There is no change in the basic positions of the G7 members on Taiwan, including stated one China policies.** We call for a peaceful resolution of cross-Strait issues.

(エルマウサミット／2022 年)

We underscore the importance of peace and stability across the Taiwan Strait and encourage a peaceful resolution of cross-Strait issues.

(コーンウォールサミット／2021 年)

We underscore the importance of peace and stability across the Taiwan Strait, and encourage the peaceful resolution of cross-Strait issues.

「国際社会の平和と繁栄に不可欠な」という強調の文言が入ったと同時に、「ひとつの中国政策など、G7 の台湾への基本姿勢は変わらない」という但し書きが入った。さて、これを中国共産党が読んだときに、どのように反応するのか。①ブチ切れるのか、②ホッとするのか、それとも③怒ったふりをしながら安心するのか。全部ありそうだけれども、筆者は③ではないかな、と想像している。

●米国：債務上限問題はどうか

さて、バイデン大統領は広島でのG7には出席したが、翌週の Papua New Guinea 初訪問とシドニーでの Quad 首脳会合をキャンセルし、国内の米債務上限問題の協議に専念することになった。「Xデー」となる6月1日は間近に迫っていて、ここまで来るとマーケットはもう「見てるだけ」になってしまう。世界でもっとも安全な金融資産であるはずの米国債が、来月にはデフォルトするかもしれない。ということで、以下は若干の愚痴である。

1月19日	米国債が発行上限に到達 イエレン財務長官は「6月上旬には資金枯渇の恐れ」 CBO（議会予算局）は「7月から8月が危険水域に」
4月18日	米所得税の納入始まる
5月1日	イエレン財務長官が「6月1日にも資金ショートに」
5月9日	バイデン大統領が与野党の上下両院指導者と会談
5月18-21日	バイデン大統領がG7広島サミットのために訪日 PNG訪問、シドニーでのQUAD会合（5/24）はキャンセル
5月22日	バイデン大統領とマッカーシー下院議長が再協議
6月1日	Xデイ？
6月2日	雇用統計
6月13-14日	FOMC（利上げは見送りか？）
6月15日	米法人税の納入始まる
6月15-16日	日銀金融政策決定会合

一連の出来事を振り返ってみると、イエレン財務長官の仕切りの悪さが嫌でも気になる。5月1日になって、「6月1日にも資金ショートの怖れがある」とXデーを前倒しにしたのだが、要するに読みが甘かった。察するに4月の所得税収が、想定よりも下振れしたのであろう。そのこと自体が、今の米国経済の危うさを物語っているが、そもそも5月下旬に大統領の外遊が入ることは最初から分かっていたはずである。ホワイトハウスから見れば、「しっかりしてくれよ、財務省」である。

1月19日に米国債発行額が債務上限に達したとき、イエレン氏は「6月上旬にも」と言い、CBO（議会予算局）は「7月から8月が危険水域」と言っていた。当然、世間は後者の方を信用する。CBOの方が中立的だし、財務省は安全サイドで発言するはずだから。そして6月15日以降は法人税収が入るので、「まあ、6月はないな」と皆が油断したのである。

ちなみに米財務省には、「1兆ドルのコインを作ってFRBに引き受けさせる」という裏技もある。ところがイエレン長官は、この可能性を頭から否定してしまった。政治家なのだから、せめて「そういう手法があることは承知しており、事務方に研究させている」くらいに言っておけば、共和党の攻め方は一気に難しくなるところなのに。

要するに、正直で「いい人」過ぎるのである。FRB議長であれば良いけれども、議会対策をする財務長官には向いていない。党内基盤の弱いマッカーシー下院議長との交渉は引き続き「地雷が一杯」であり、バイデン政権としては債務上限問題が「人災」（人事災害）にならないよう、警戒が必要ではないだろうか。

●日本：「早期解散論」は本当か？

他方、日本国内は変われば変わるものである。昨年末の永田町では「サミット花道論」（人気のない岸田首相にはサミット終了後に辞めてもらおう）が語られていたというのに、今では「解散・総選挙の好機」などと言われている。

仮に国会会期末の6月21日（友引）に解散ということになれば、7月11日（仏滅）に公示、7月23日（大安）に総選挙、という日程が十分考えられる。岸田内閣が発足したのは2021年10月だから、わずか1年9カ月の任期で国民の信を問うのは常識的に考えれば早過ぎる。とはいえ永田町には、「理屈は後から貨車で来る」との金言もある。

この間に岸田内閣の支持率は大きく上昇した。NHKの世論調査を見ると、5月は支持が46%、不支持が31%となっている⁵。1月時点の支持33%、不支持45%から見ればたいへんな変化である。この上、G7広島サミット成功という実績が加わり、加えて「日経平均3万円台」のご祝儀相場があれば、ますますの追い風というものだ。

さらに5月時点の政党別支持率を見ると、自民党が36.5%と最も高く、次が日本維新の会の6.7%で、立憲民主党の4.2%を上回っている。つまり野党第一党と第二党の支持率が逆転している。実際に4月23日に行われた衆参5つの補欠選挙では、自民党が4勝、維新の会が1勝、立憲がゼロ勝であった。

もっと言えば、故・安倍晋三首相は常に解散のタイミングを窺い、政局の先手を取って長期政権を実現した。それとは対照的に、菅義偉首相は目の前の職務を優先して解散の機会を逸し、最後は政権を投げ出すことになった。どちらをお手本にするかは考えるまでもないだろう。永田町の論理としては、早期解散説に分があることになる。

とはいえ筆者は、解散のタイミングはもう少し先なのではないかと考えている。おそらくは、「広島サミット成功」の後に岸田氏が狙うのは政局ではないだろう。西側の結束を確認した後で、対中外交に臨むことを考えているのではないだろうか。

これまでの岸田外交を振り返ってみると、昨年末の「防衛3文書」の閣議決定以降、周到な準備を重ねてきたことがわかる。防衛予算倍増への筋道をつけ、1月の日米首脳会談で米国の支持を取り付け、3月には運にも恵まれてユン大統領との間で日韓関係を改善した。そしてキーウ訪問からアフリカ歴訪などの準備を積み上げ、G7広島サミットの本番に臨んでいる。

これでG7サミットが終了したら、次は日本外交にとって最大の難問、中国に取り組むのが自然な流れとなるのではないか。中国側としても、約半年でこれだけの実績を積み上げた岸田氏には、まともに向き合わざるを得ないだろう。この間、林芳正氏が外務大臣になったことで、しばらく空席となっていた日中友好議連の会長に二階俊博前自民党幹事長が就任している。国会終了後に、何か動きがあるのではないかと予想している。

⁵ <https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>

<海外報道ウォッチ>

「ヒロシマの G7」はいかに報道されたか

(観察対象：The New York Times /WSJ 日本版 /Project syndicate)

5月19日の当日、NYT 電子版は広島慰霊碑に花束を捧げる9人のG7首脳映像を掲載した (**Biden Pays Silent Tribute to Victims of Hiroshima Bomb**)⁶。あの「絵」は見るものを厳粛な気持ちにさせると見えて、記事の冒頭は思い入れ深い文章となっている。

「バイデン大統領が2歳の時、前代未聞の壊滅的な破壊とともに核の時代が幕を挙げた。それから78年後の金曜日、彼は原爆投下の爆心地を訪れて死者に敬意を表した」

記事は淡々と状況を説明し、関係者のコメントを引用する。広島メモリアルへの訪問は、ウクライナ戦争が主たる議題となる今年G7を象徴する幕開けとなった。会議を主催する岸田文雄首相は、核廃絶に向けた取り組みを強調することを希望したと。

しかし核をめぐる現状に対しては、記事は冷静かつ客観的に次のように指摘している。

- * しかし、その目標を達成するための大きな新しい構想はないように見えた。ロシア、北朝鮮、中国、イランと核拡散はエスカレートする一方である。
- * 2016年に現職の米大統領として初めて広島を訪問したオバマ氏は、「広島と長崎がわれわれの道徳的覚醒の始まりとして知られる未来」というビジョンを掲げたが、この考えは7年後の現実からはさらにかげ離れているように思える。

思うに「核なき世界」が100キロ先の目標だとしたら、昨年2月24日以来のウクライナ戦争によって、10キロ程度の後退を余儀なくされたのではないかと。今は拡大核抑止の方が優先順位が高いのだから。今回の広島サミットでは、各国首脳が核兵器による悲惨さを実感して1キロ程度はゲインしたかもしれないが、とても楽観できる情勢ではあるまい。

核をめぐる問題はすぐれて道義的なものであるだけに、しばしば強引で一方的な議論に陥りがちである。岸田首相がいみじくも述べたように、「夢想と理想は違う」のである。核廃絶運動は正しく現実を見極め、手が届く理想を構想すべきであろう。

5月23日のWSJ日本版は、オピニオン欄で政治学者ウォルター・ラッセル・ミードの論説を掲載している。題して「**G7 議長国日本、世界を指導**」 (**As G-7 Host, Japan Schools the world**)⁷。ミードは広島サミットの成功を称えているが、以下の指摘は味わい深い。

- * 毎年開催されるG7サミットのほとんどは、すぐに忘れられる空虚なイベントだ。外交官やアドバイザーらが延々と交渉した末に採択される会議のコミュニケ（声明）が、各国の政策や世界の出来事に大きな影響を与えることはめったにない。

⁶ <https://www.nytimes.com/2023/05/19/us/politics/biden-hiroshima-memorial.html>

⁷ <https://jp.wsj.com/articles/as-g-7-host-japan-schools-the-world-d3f6e967>

- * 以前なら日本が G7 議長国を務めた場合、サミットは円滑に行われ、完全に忘れ去られていただろう。内向きでリスクを嫌い、安定を求める日本社会の性質を反映し、日本政府はこれまでドラマチックなイベントより穏やかで円満な会合を好んできた。
- * しかし世界で緊張が高まる中、日本は新たな緊迫感に目覚めた。岸田文雄首相は議長国という立場を使い、目標を達成した。広島サミットの成功は個人的な勝利であると同時に、世界的な危機への協調した対応を導き出すための節目となった。

いつも安定を求める退屈な日本が、今年の「戦時のサミット」では広島で勝負してみせた、と素朴な驚きを示している。ミードが特に評価しているポイントは 2 点ある。①ゼレンスキー氏を招いたことで、中ロの問題の関連性が浮かび上がった。②インド太平洋の首脳を多く会議に招き、世界の重心が欧州から移っていることを明らかにした。日本と最も近い世界観を有するのは英国であり、日英両国は米国に対して忠告しているかのようだ。

3 本目にはチェコに拠点を置く国際 NPO で、世界の有力者による政治、経済、科学、文化への分析を配信している”Project Syndicate”から。伊藤隆敏コロンビア大教授が、**”What Did the Hiroshima G7 Summit Accomplish?”**を寄稿している⁸。同記事は冒頭、G7 広島サミットにおける 3つの勝者として、①ゼレンスキー大統領、②G7の決意、③岸田首相を挙げる。その上で、日本における核廃絶運動の背景を以下のように説明している。

- * 1945 年以降、平和主義を貫いてきた日本のウクライナ支持には意外感がある。日本の核軍縮運動は、伝統的に 2つの市民団体が混在した。ひとつは被爆者団体で社会主義政党と密接な関係を持ち、もうひとつは世界平和を目指す理想主義的なものであった。
- * 前者は米国を非難し、左翼運動が盛んだった 50~70 年代には米国大統領の広島訪問は考えられなかった。しかし 2016 年の日米首脳による相互訪問は、太平洋戦争と核攻撃の記憶を両国が静かに終結させたと多くの人が解釈した。今日ではロシアのウクライナ侵攻と核使用の脅威により、日本の核軍縮運動は反ロシア運動に変貌させている。
- * 今回、発出された核軍縮に関する「広島ビジョン」は、現実的に書かれてはいるが、究極の目標は「核兵器のない世界の実現」という理想主義的なものである。

2016 年に行われた日米の「相互献花外交」が、日本における平和運動を変質させ、より現実的なものに変えたのだという指摘は「腹落ち」するものがある。日米の和解が深まったことで、日本は米国に対するある種の優位性を失ったかもしれない。が、そんなものが惜しいとは全く思われない。むしろ日本における「平和主義」が進化する上で、今回の G7 広島サミットは重要なマイルストーンとなったのではないだろうか。

⁸ <https://www.project-syndicate.org/commentary/hiroshima-g7-summit-highlighted-unity-against-russia-by-takatoshi-ito-2023-05>

<From the Editor> デサンティス州知事、見参！

今週 5 月 24 日、フロリダ州のロン・デサンティス知事が 2024 年米大統領選挙への出馬を表明しました。ニュースメディアや支持者が詰めかけた会場ではなく、ツイッターへの動画投稿⁹によって、という点がいかにも今風です。もっとも当日は 50 万人以上のアクセスが殺到し、音声途切れるなどの障害が発生したようですが。



Ron DeSantis
@RonDeSantis



I'm running for president to lead our Great American Comeback.

ツイートを翻訳

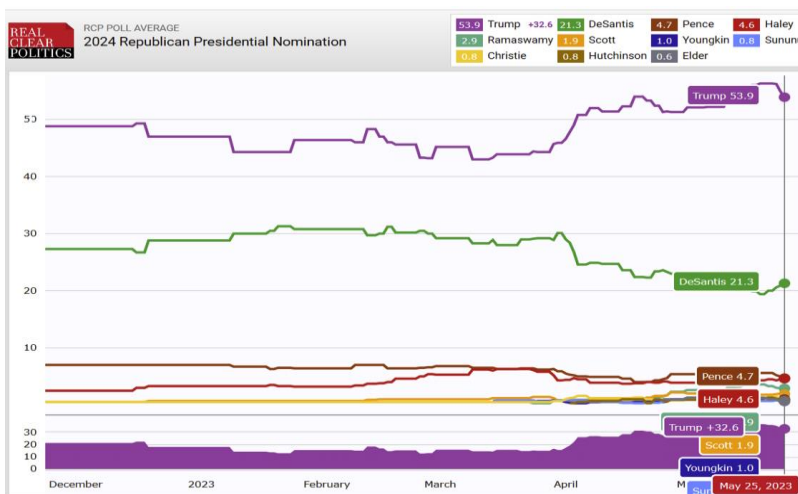


Our Great American Comeback
Join the Fight: RonDeSantis.com

午前6:58 · 2023年5月25日 · 2,074.2万 件の表示

2.1万 件のリツイート 1.1万 件の引用 13.9万 件のいいね 2,359 ブックマーク

共和党内の争いにおいては、このデサンティス氏が文字通り台風の目。RCP の世論調査では、トランプ前大統領を追う二番手に位置していて、その差はかなり開いているとはいえ、この 2 人以外は”Long shot”（大穴）と言っても構わないくらいです。



⁹ <https://twitter.com/RonDeSantis/status/1661491799393964034>

果たして44歳のチャレンジャーは、76歳の前大統領の牙城に迫れるのか。何しろ相手はトランプさんですから、下手に攻撃すれば「倍返し」されそう。そしてデサンティス氏は、「ミニ・トランプ」とか「頭のいいトランプ」などと言われつつも、当のトランプ氏からは”DeSanctimonious”（デサンクティモニアス）という渾名をつけられている。ローマ時代の聖人のお高く留まった嫌なヤツ、との意味で、実際にご本人は演説をしたり、支持者と一緒にビールを飲んで打ち解けたり、というのがあんまり得意じゃない様子です。

ちょうど今週、東京出張中であつた共和党系政治アナリストのポール室山氏に、「デサンティス氏、どうですか？」と聞いてみたところ、こんな答えが返ってきました。

「米国のプロレスには、『ベテラン殺し』の伝統があります。それまでトップに立っていたレスラーが、ある日、突然に若いレスラーに半死半生の目に遭わされる。そうやってプロレス界の秩序が変わっていく。同じことがデサンティスにできるかどうか、でしょう。ただし共和党内でトランプを倒すのは、簡単なことではないはずですよ」

なるほど、いかにも米国らしい話です。挑戦して勝たなければ、生き残れない。相手は確かに強敵。しかし、いつかは若い方が勝つはず。デサンティス氏の武器は若さであつて、そのことは現職のバイデン大統領に対しても有効な武器となるはずですよ。

2024年米大統領選挙はまだ序盤戦ですが、とりあえずこの辺が見どころと言えそうです。

* 次号は6月9日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com